

平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 20 日

上場会社名 株式会社サトー商会
 コード番号 9996
 (URL http://www.satoh-web.co.jp/)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 佐藤 正之
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理総務担当
 氏名 玉根 裕

上場取引場所 JQ
 本社所在都道府県 宮城県
 TEL (022) 236 - 5600

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 20 日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	45,869	(1.0)	1,334	(0.6)	1,542	(0.6)
16 年 3 月期	46,332	(3.6)	1,342	(39.5)	1,533	(50.1)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	799 (14.8)	88 76	- -	6.0	6.8	3.4
16 年 3 月期	696 (25.5)	75 95	- -	5.5	7.0	3.3

(注)1. 持分法投資損益 17 年 3 月期 51 百万円 16 年 3 月期 37 百万円

2. 期中平均株式数 (連結) 17 年 3 月期 8,943,870 株 16 年 3 月期 8,947,230 株

3. 会計処理の方法の変更 有

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 3 月期	22,801	13,699	60.1	1,531	15
16 年 3 月期	22,515	13,057	58.0	1,457	98

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 3 月期 8,943,457 株 16 年 3 月期 8,944,200 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	760	720	185	4,849
16 年 3 月期	1,232	1,099	128	4,992

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 3 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	23,500	720	440
通期	47,400	1,590	850

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 95 円 04 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は当社、子会社4社および関連会社3社により構成されており、事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の卸売業部門・小売業部門は、（セグメント情報）に掲げる【事業の種類別セグメント情報】の区分と同一であります。

[卸売業部門] - 会社数3社

当社および(株)アキタサトー商会等の3社が調理冷食を中心に各種業務用食品の販売をおこなっております。

[小売業部門] - 会社数1社

当社のキャッシュ&キャリアの16店舗が宮城県、岩手県、山形県及び福島県の各地域で調理冷食を中心に各種業務用食品の販売をおこなっております。

[その他] - 会社数5社

メニューデータベース、
情報システムの企画・開発・販売

(株)エフ・ピー・エスがメニューデータベース、情報システムの企画・開発・販売をおこなっております。

商品企画・情報サービス
物流サービス

(株)ジェフサが外食産業に関する商品企画・情報提供をおこなっております。
(株)ジェフサ東北物流が業務用食品の物流受託サービスをおこなっております。

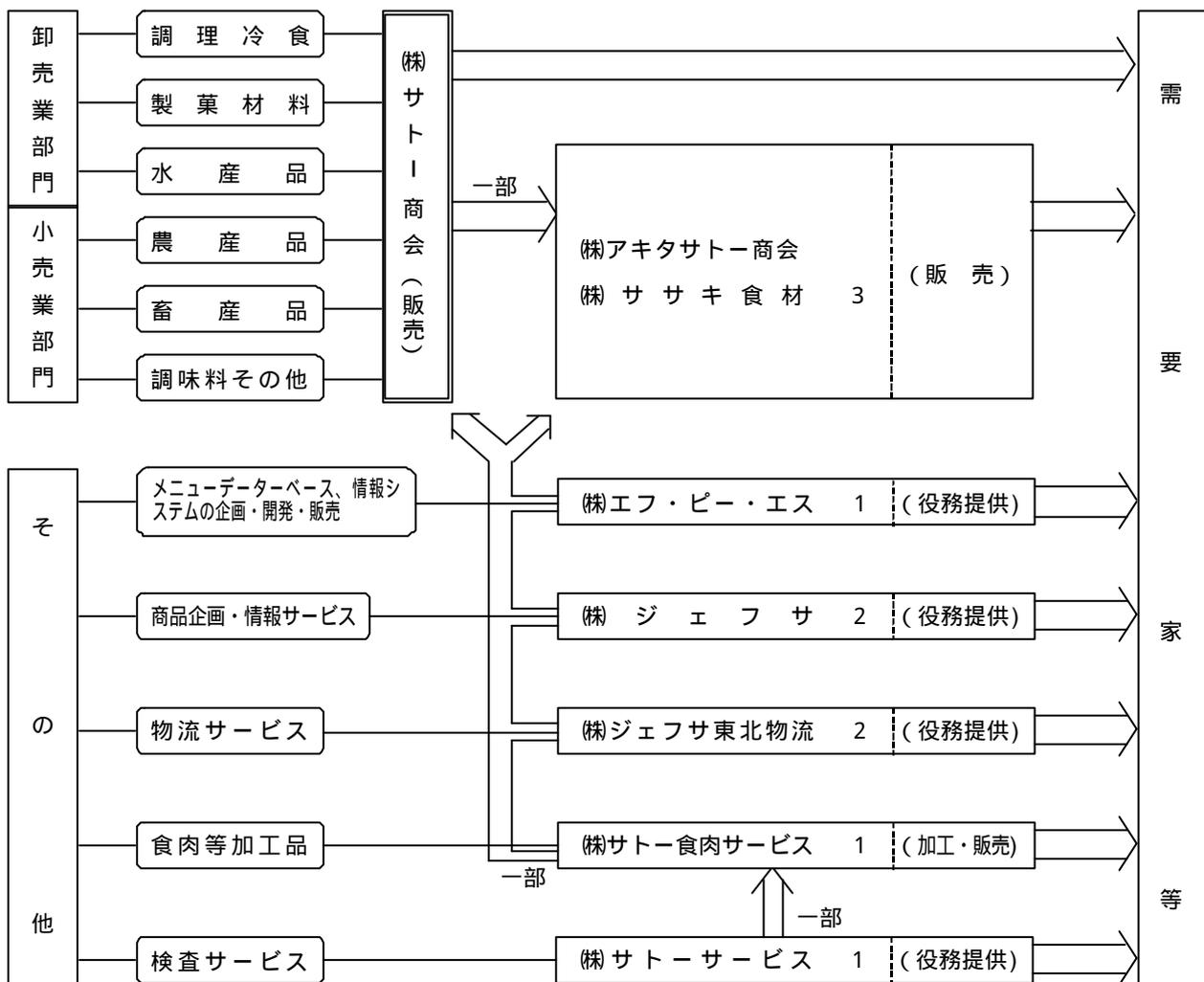
食肉等加工・販売

(株)サトー食肉サービスが食肉等の加工・販売をおこなっております。

検査サービス

(株)サトーサービスが食品・水質等の検査をおこなっております。

上記当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 1 非連結子会社で持分法適用
 2 関連会社で持分法適用会社
 3 関連会社で非持分法適用会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは業務用食品専門商社として、“食文化”を通じて常に市場の変化に対応し、お客様の多様なニーズにお応えするとともに、地域社会への奉仕と社員の生活向上を経営理念として掲げております。

同時に創業以来一貫して「より優れた商品を提供する」「正確と便利性を提供する」を社是とし、第一にお客様、そして株主の皆様、取引先の方々、社員など関係者の信頼と期待にお応えするよう努めております。そして社会の公器としての企業責任を果たすべく地域に密着し、信頼に応えられる企業として永続的発展に努めるとともに、“最も社会に貢献する社員をつくる”を長期ビジョンとし、“豊かな食づくりを通して世界に貢献する”を長期目標として着実に取り組み、企業価値を高めていくことが株主利益につながるものと認識しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つと位置づけております。そのために、長期的な視点に立って事業の拡大、収益の向上、財務基盤の強化とともに株主資本の充実に努めてまいります。利益の配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保資産を確保しつつ、長期的に安定した配当政策を継続していくことを基本方針としております。前期は年間配当15円とさせて頂きました。当中間期におきましては、1株当たり9円の間配当を実施させて頂き、年間配当は3円増配の18円を予定しております。

内部留保資産は、今後の企業体質強化のため、既存事業拡大のための設備投資、新たな事業発展のための新規事業の開発、経営効率化のためのシステム開発資金に充てていく所存であります。これは将来の利益に貢献し、かつ株主の皆様に対する安定的、漸増的な配当に寄与するものと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性が必要であり、そのためには、より多くの個人株主をはじめとした投資家の参加が必要と考えております。当社株式の投資家の拡大と流通の活性化を図るため、平成13年10月1日施行の商法等の改正に伴い、ジャスダック証券取引所における当社株式の売買単位は平成16年2月2日より1000株から100株に変更いたしました。これにより投資単位引き下げ実施後、株主数は増加し流動性は着実に向上しております。今後におきましても株式の流通性に必要な施策を実施してまいります。

(4) 目標とする経営指標

株主の皆様へ継続的に安定した利益還元を重視する当社は、売上高経常利益率の安定向上を追求し、4%以上を目標として改善に取り組んでおります。このため、事業業態別に活動管理、利益管理が重要と考え、生産性と業績を明確にして社員賞与の一部は、目標に対する達成度を反映させることとしております。また、中長期的には株主価値の向上のため資本効率の面から、ROE、ROA等を現在の水準から高めてまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業時からの社是である、「より優れた商品を提供」し続け、「便利性を日々追求し提供」することを基本として、お客様から信頼される日本一の業務用食品専門商社を目指しております。全社員が経営者的な感覚で、お客様に満足を与えていくために「人づくり」を重点とし、優良な事業基盤を確立することを目標にして、以下の項目を推進してまいります。

営業面につきましては、社会環境はメーカー(生産者)サイドから消費者(生活者)サイドに主人公が移り、劇的に変化する市場環境の中でお客様の多様なニーズに的確に対応するため、業種別専門性を高め提案型営業を更に進めるとともに、メニュー開発、商品開発および仕入政策を強化してまいります。併せて、お客様への迅速な対応を可能にするため、システムの合理化・改善を進め、お客様サポートを強化してまいります。

物流面につきましては、保管時の品質・温度管理や納品時の温度を測定し「食の安全」に留まらず、お客様に安心をお届けすることを第一に物流管理を行っております。子会社である食品等の検査機関である(株)サトーサービスとの連携を深め、品質検査機能を高めて他社との差別化を図り、お客様に信頼される物流を構築してまいります。また、「便利性の提供」の一環として、お客様がお使いになる全ての食材を納品する一括物流体制を更に充実してまいります。

小売部門につきましては、今後も地域との密着性を考慮しながら、店舗出店を進めてまいります。また、地域の情報収集力を強化し、お客様サービスを更に向上させるための現場教育を実施してまいります。

人事面につきましては、「人づくり」を基盤とした自創経営教育を一層充実させることにより、自らが計画を立て・チェックし・改善し・その目標達成に責任を持つ部門経営者を育成してまいります。併せて人事評価制度を見直し、プロセスと成果を重視する制度に移行してまいります。また、定期的な人事異動により部門間交流を行い、複合能力を持つ人材と活性化を図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境を展望しますと、食に関する消費者ニーズはますます多様化し、業種業態ごとの変化も早く、かつ、激しい販売競争が続くものと思われれます。それらの情報を適確・迅速にとらえ、対応することが企業の生き残りの条件と考えております。

このような状況のもと、製菓・ベーカリー部門、給食部門、外食部門、惣菜部門、小売部門が、それぞれ専門的にメーカーとの協力のもと、高付加価値商品の開発およびメニュー開発を追及し、市場の拡大を図ること、および安心をお届けできる物流体制の見直しを実施し「食の安全と安心」により人の健康を確保したうえで、これらの推進力となる人材育成を強化する事により、ローコストオペレーションに繋がるものと考えております。

具体的には、今まで取り組んできた次のことを更に充実発展させてまいります。

営業面につきましては、お客様創り・商品創りのために業種別専門性を高め、自社商品開発・高付加価値商品の確保、提案型営業等、お客様の目線で考え行動し、同業他社との差別化戦略を推進してまいります。同時に営業支援や顧客サポートのために、情報システムの構築・改善を推進してまいります。

物流面につきましては、「食の安全と安心」を第一に物流管理を行い、品質管理、温度管理のチェック機能を改善し、安全性を日々追求してまいります。また、「商品知識」「数値分析」「サービス機能」の向上を図り、物流管理業務の専門職を育成してまいります。

人事面につきましては、自創経営教育による人材育成を最重点課題としてとらえ、併せて人事評価制度を見直し、プロセスと成果を重視する制度を充実させてまいります。また、企業として社会的使命を果たすために、コンプライアンス(法令遵守)経営を実現する社内管理体制を構築してまいります。

これら諸政策を当社グループの総力を結集し、迅速に実施することにより業績向上に邁進する所存であります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1. 基本的な考え方

当社グループはコーポレート・ガバナンスを「企業の継続的な成長・発展を目指して、より健全かつ効率的な経営を可能にする仕組み作り」ととらえ、その重要性については充分認識しております。また、経営の透明性・公正性・迅速な意思決定の維持・向上に努めるべく、諸施策に取り組んでおります。

2. 施策の実施状況

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
会社の機関の内容

当社は監査役制度採用会社であり、監査役会は3名全員が社外監査役で構成されており、独立した視点から経営監視を行なっております。監査役は定例取締役会に常時出席し、取締役の業務執行について適宜意見を述べ、客観的立場における監査の下に開催されております。また、経営を監査する制度として、商法および証券取引法等に定められた監査役及び会計監査人による会計監査と、監査役会が会計監査人と相互情報交換を行ない、監査計画に基づき会社の業務執行を監査するとともに、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

取締役会は取締役6名で構成され、社外取締役はおりません。取締役会は単なる決裁機能としてではなく、会社の業務執行に関する重要事項、全社の方向性や目標等の意思決定などの経営機能、更に、それらの行動を監視チェックする観点から毎月1回定期的に開催しており、活発な議論がなされております。あわせて各取締役による代表取締役の職務執行の監督を含む、相互牽制機能を有しております。また、情報の共有化や活発な意見の交換の場として、取締役および各部の部長が出席する「経営会議」及び「戦略会議」をそれぞれ毎月1回開催し、業務執行における成果と課題、事業戦略等が審議・報告され機能しております。

内部統制システムの整備状況

当社グループは、「組織規程」「業務分掌規程」「稟議規程」をはじめとした各種規程により、業務分掌、職位・職務権限、決裁事項・決裁者・決裁権限の範囲を明らかにするとともに、業務の効率的運営及び責任体制の確立を図っております。業務遂行における規程等の遵守状況は、内部監査により確認されております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理において、法的リスクについては各種契約をはじめとした法務案件を、管理部が一元管理しております。また弁護士と顧問契約を締結し、重要な契約書等について意見聴取を行なうなどリスク管理を行なっております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査は社長直轄の業務監査室が担当しており、2名で構成されております。年度監査計画に基づき、社長承認を得て子会社を含む各部に対し監査を実施しております。監査結果は社長へ報告す

るとともに監査内容を講評し、被監査部門に業務改善回答書を提出させております。

会計監査は監査法人トーマツとの間で監査契約を締結し、中間及び期末に監査を実施しており、監査業務の過程で内部統制について指摘を受けた内容については、改善の措置を取っております。

監査役は会計監査人や業務監査室との間で密接な連携を保ち、指摘事項の確認と迅速に処理すべき案件等を見極め、合理的な監査に努めております。

その他

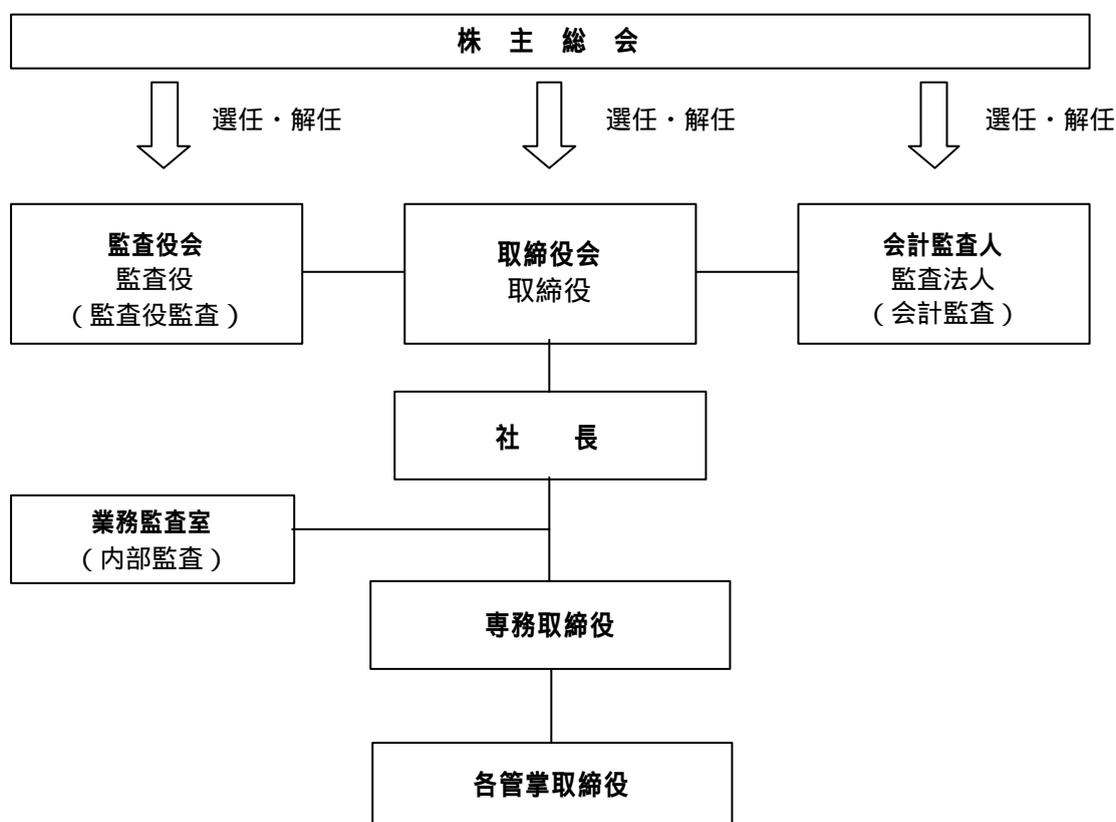
役員報酬の内容

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定款又は株主総会決議にもとづく報酬	6	83	3	10	9	93
利益処分による役員賞与	5	14	3	2	8	17
株主総会決議にもとづく退職慰労金	-	-	-	-	-	-
計		98		12		111

監査報酬の内容

	支払額 (百万円)
1. 当社および子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	13
2. 上記1.のうち公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	13
3. 上記2.のうち当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	13

3. 経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要 (平成 17 年 3 月 31 日)



4. 当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

社外監査役竹山正憲は、株式会社現代経営研究所代表取締役であり、平成 16 年 10 月末日まで経営指導を受けておりました。また社外監査役勅使河原安夫は、勅使河原協同法律事務所の代表であり、同事務所協同人であります弁護士服部耕三氏とは、顧問契約を締結しております。いずれも当期末現在社外監査役は直接利害関係を有しておりません。

なお、社外取締役はおりません。

5. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況

- 1) 管掌役員制度を採用して、現場に対し適切な指導と状況を把握し、取締役会に報告しております。
- 2) 環境変化に対応する見直し及びその強化を目的に、インサイダー取引に関する規程(インサイダー取引防止規則)の改定を行ない、役職員に対して説明会を実施しております。
- 3) 個人情報保護法の全面施行等に備え個人情報保護方針を定め、個人情報管理規程を制定し社内規程の整備に努めました。また、役職員全員に対して説明会を実施しております。

(8) 親会社等に関する事項

当社は、親会社はありません。

3. 経営成績および財政状態

経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度始めは前年度後半の勢いが残ったものの、夏場以降はIT関連分野の需給悪化や米国・中国の成長一服が響いて生産と輸出の伸びが鈍化した。また、原油価格の高騰、円高の進行、相次ぐ自然災害や天候不順が追い打ちをかけ、景況感回復の広がりが頭打ちの状況で推移いたしました。

食品業界を取り巻く環境も、雇用情勢の改善から個人消費にも底堅さが感じられるようになりましたが、社会保険料・税金など国民負担の増加が響き実態としては依然停滞気味であり、更に企業間競争の激化など、経営環境は依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

このような情勢のもとで、当社グループは東北地方の各地域に根差す地元企業として、生活者の食生活の一翼をにない、ますます増大するお客様の多様なニーズに対応すべく、安全で安心な商品を提供するための商品カルテ管理を行なうと共に、食品の衛生検査の他、アレルギー問題等に対応するため成分管理を実施するなど、基本の徹底を図りながら提案型営業支援に重点をおき、新商品提案、メニュー提案と利益商材開発に努めてまいりました。また、お客様へのサービス体制強化と効率性を推し進めることを目的に、物流拠点としての機能拡充から本社隣接地に倉庫増築用地を確保するとともに、仙台市内の小売業部門1店舗賃貸期間満了により閉鎖、新たに自社所有不動産に2店舗をオープンするなど、地域との密着性とお客様サービスに努めてまいりました。一方、販売費及び一般管理費は、当連結会計年度より外形標準課税22百万円を計上しておりますが諸経費の縮減に努め、前年同期比98.8%となりました。これは、お客様の便利性と多様なニーズに対応するため固定資産取得費用及び物流経費等が増加したものの、人件費を始め車輛運搬具のリース契約への移行による維持管理費の減少、及び売掛債権回収管理の強化による貸倒引当金繰入額の減少等によるものであります。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高458億69百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益13億34百万円（前年同期比0.6%減）、経常利益15億42百万円（前年同期比0.6%増）、当期純利益は7億99百万円（前年同期比14.8%増）と大幅増益となりました。

なお、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を早期適用し、財務体質の健全化に努めました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、製菓、給食、外食、惣菜の各部門でそれぞれの業態毎の専門性を追求し、商品研究会、展示会、外部講師による実演講習会等により、お客様に斬新な情報を提供してまいりました。また、商品のメニュー開発機能を高める等、提案型営業に徹し、サービスの向上につとめてまいりました。

この結果、売上高は403億18百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は14億95百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

小売業部門におきましては、業務用食品専門店として商品の専門性を追求し、リパック商品、PB商品の開発に努めるとともに、業者会員のための販売企画を積極的に推進してまいりました。しかし競合他社の出店等により苦戦を強いられました。

この結果、売上高は55億50百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は3億16百万円（前年同期比18.1%減）となりました。

(注) 当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な海外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当はありません。

財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度と比べ1億42百万円減少し、48億49百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7億60百万円(前連結会計年度12億32百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益14億09百万円および仕入債務の減少、法人税等の支払等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億20百万円(前連結会計年度10億99百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得6億51百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億85百万円(前連結会計年度1億28百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支出によるものであります。

通期の見通し

今後の見通しといたしましては、引き続き国民負担の増加が個人消費の下押し材料となることから、先行き不透明感が強まっております。企業を中心とする収益の改善が図られるものの、いまだデフレは続いており、本格的な個人消費への立ち直りは楽観視できない状況が続くものと思われま

す。食品業界におきましては、競争の激化にともない業種間・企業間・地域間の格差が一層鮮明となる一方、「食の安全と安心」に対する消費者ニーズが更に高まり、環境に対する先見性と変化適応能力が一層問われてくるものと思われま

す。このような見通しのもと、当社グループといたしましては“お客様の満足”を得るため、市場の調査分析等を行い、業務用食品専門商社として魅力ある商品の確保と専門性を更に高め、また、お客様から当社商品の品質や衛生問題に対する取り組み姿勢を評価していただき、信頼を得ることにより販売拡大を図ってまいります。

小売業部門の店舗におきましては、仙台市内に4月新規店1店舗オープンし、売上規模の拡大に向け努めてまいります。

通期の当社グループ事業の種類別セグメントの売上高は、卸売業部門413億14百万円(前期比2.5%増)、小売業部門60億86百万円(前期比9.7%増)を見込んでおります。

なお、これらの業績予想につきましては、現時点において合理的であると判断するデータに基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(千円未満切捨表示)

科目	期別	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)			%		%	
流動資産		12,237,186	53.7	12,612,582	56.0	375,395
現金及び預金		1,349,686		1,340,734		8,952
受取手形及び売掛金		4,977,977		5,043,753		65,775
有価証券		3,500,000		3,851,773		351,773
商品		1,959,038		1,902,937		56,100
前払費用		22,927		22,873		53
繰延税金資産		179,454		208,164		28,709
未収入金		285,926		298,737		12,810
その他		14,575		18,113		3,538
貸倒引当金		52,399		74,505		22,106
固定資産		10,564,213	46.3	9,902,914	44.0	661,299
1.有形固定資産		6,008,099	26.3	5,573,622	24.8	434,476
建物及び構築物		2,313,951		2,149,267		164,684
機械装置及び運搬具		144,827		171,146		26,319
器具及び備品		36,346		39,691		3,345
土地		3,512,291		3,182,012		330,278
建設仮勘定		682		31,504		30,821
2.無形固定資産		24,523	0.1	20,288	0.1	4,235
電話加入権		16,273		16,273		
共同施設利用権		8,250		3,870		4,380
その他				144		144
3.投資その他の資産		4,531,591	19.9	4,309,003	19.1	222,587
投資有価証券		2,388,444		1,959,728		428,715
関係会社株式		521,911		483,179		38,731
長期前払費用		11,978		13,052		1,074
繰延税金資産		161,221		210,874		49,653
長期性預金		500,000		500,000		
その他		999,054		1,179,046		179,991
貸倒引当金		51,019		36,878		14,140
資産合計		22,801,400	100.0	22,515,497	100.0	285,903

(千円未満切捨表示)

科目	期別	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)						
流動負債		8,672,102	38.0	9,021,051	40.1	348,948
支払手形及び買掛金		6,575,708		6,792,903		217,194
短期借入金		1,035,000		1,005,000		30,000
未払法人税等		334,499		462,227		127,728
未払消費税等		47,325		53,691		6,365
賞与引当金		253,822		255,374		1,551
未払金		241,791		259,960		18,169
未払費用		143,391		148,161		4,769
その他		40,562		43,733		3,170
固定負債		429,640	1.9	436,675	1.9	7,035
退職給付引当金		244,506		265,450		20,943
役員退職慰労引当金		169,514		155,606		13,908
長期預り保証金		15,619		15,619		
負債合計		9,101,743	39.9	9,457,727	42.0	355,984
(資本の部)						
資本金		1,405,800	6.2	1,405,800	6.2	
資本剰余金		1,441,680	6.3	1,441,680	6.4	
利益剰余金		10,958,185	48.1	10,390,427	46.2	567,758
その他有価証券評価差額金		79,464	0.3	4,660	0.0	74,804
自己株式		185,473	0.8	184,797	0.8	675
資本合計		13,699,657	60.1	13,057,769	58.0	641,887
負債・資本合計		22,801,400	100.0	22,515,497	100.0	285,903

(2) 連結損益計算書

(千円未満切捨表示)

科目	期別	当連結会計年度 〔平成16年4月1日〕 平成17年3月31日		前連結会計年度 〔平成15年4月1日〕 平成16年3月31日		増減金額
		金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高		45,869,392	100.0	46,332,243	100.0	462,851
売上原価		38,414,883	83.7	38,795,845	83.7	380,961
売上総利益		7,454,508	16.3	7,536,398	16.3	81,889
販売費及び一般管理費		6,120,097	13.4	6,194,225	13.4	74,128
営業利益		1,334,410	2.9	1,342,172	2.9	7,761
営業外収益		215,446	0.5	200,857	0.4	14,589
受取利息		98,158		90,933		7,225
受取配当金		4,071		2,936		1,134
持分法による投資利益		51,141		37,944		13,196
賃貸収入		26,985		26,439		546
受取指導料		10,514		10,400		114
その他		24,574		32,202		7,628
営業外費用		7,594	0.0	9,406	0.0	1,811
支払利息		5,746		5,853		107
為替差損		1,848		3,552		1,703
経常利益		1,542,262	3.4	1,533,623	3.3	8,638
特別利益		357	0.0	821	0.0	464
償却債権取立益		357		670		313
固定資産売却益				150		150
特別損失		133,318	0.3	228,742	0.5	95,424
固定資産除却損		19,456		13,531		5,925
投資有価証券評価損		106,110				106,110
ゴルフ会員権評価損				2,412		2,412
減損損失		7,752				7,752
役員退職慰労金				10,227		10,227
役員退職慰労引当金繰入額				41,953		41,953
退職給付制度改訂にともなう過去勤務債務処理額				160,619		160,619
税金等調整前当期純利益		1,409,301	3.1	1,305,702	2.8	103,598
法人税、住民税及び事業税		581,926	1.3	732,526	1.6	150,599
法人税等調整額		27,656	0.1	123,658	0.3	151,315
当期純利益		799,718	1.7	696,834	1.5	102,883

(3) 連結剰余金計算書

(千円未満切捨表示)

科目	期別	当連結会計年度 〔平成16年4月1日〕 〔平成17年3月31日〕		前連結会計年度 〔平成15年4月1日〕 〔平成16年3月31日〕		増減金額 金額
		金額		金額		
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			1,441,680		1,441,680	-
資本剰余金期末残高			1,441,680		1,441,680	-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			10,390,427		9,828,849	561,577
利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		799,718	799,718	696,834	696,834	102,883
利益剰余金減少高						
1. 配当金		214,649		134,257		
2. 役員賞与		17,310	231,959	1,000	135,257	96,702
利益剰余金期末残高			10,958,185		10,390,427	567,758

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨表示)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減金額
		(平成16年4月1日 平成17年3月31日)	(平成15年4月1日 平成16年3月31日)	
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,409,301	1,305,702	103,598
減価償却費		198,801	204,398	5,597
退職給付引当金の増減額(は減少)		20,943	160,083	181,027
役員退職慰労引当金の増加額		13,908	62,549	48,641
賞与引当金の増減額(は減少)		1,551	59,698	61,249
貸倒引当金の増加額		120	44,137	44,017
貸倒損失		95	19,615	19,520
受取利息及び受取配当金		102,230	93,870	8,360
支払利息		5,746	5,853	107
為替差損益(は差益)		1,864	3,270	5,135
持分法による投資利益		51,141	37,944	13,196
減損損失		7,752		7,752
役員退職金			10,227	10,227
ゴルフ会員権評価損			2,412	2,412
投資有価証券評価損		106,110		106,110
有形固定資産除却損		19,456	9,360	10,095
売上債権の増減額(は増加)		65,676	247,645	313,322
長期営業債権の増加額		16,042	55,643	39,601
たな卸資産の増加額		56,580	205,775	149,195
その他流動資産の減少額		6,315	111	6,204
仕入債務の増減額(は減少)		217,194	474,285	691,480
未払費用の増減額(は減少)		4,769	17,531	22,301
その他流動負債の増減額(は減少)		27,700	22,063	49,763
未収入金の増減額(は増加)		7,031	49,933	56,964
役員賞与の支払額		17,310	1,000	16,310
その他		46,777	38,263	8,514
小計		1,369,764	1,747,752	377,988
利息及び配当金の受取額		106,305	104,934	1,370
利息の支払額		5,686	5,308	378
法人税等の支払額		709,655	572,694	136,960
役員退職金の支払額			42,186	42,186
営業活動によるキャッシュ・フロー		760,727	1,232,497	471,769

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減金額
		(平成16年4月1日) 平成17年3月31日	(平成15年4月1日) 平成16年3月31日	
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
	定期預金の預入による支出		500,000	500,000
	有価証券の取得による支出		4,950,000	4,950,000
	有価証券の償還による収入	400,000	5,250,520	4,850,520
	有形固定資産の売却による収入		68,324	68,324
	有形固定資産の取得による支出	651,908	655,471	3,563
	無形固定資産の取得による支出	5,418		5,418
	投資有価証券の売却による収入	1,740		1,740
	投資有価証券の取得による支出	407,655	6,992	400,662
	出資金の取得による支出		10,500	10,500
	差入保証金の返還による収入	11,344	4,259	7,084
	差入保証金の支払による支出	81,168	102,027	20,858
	保険積立金解約による収入	11,424		11,424
	保険積立金の積立による支出		381	381
	その他の投資等	1,552	197,526	199,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		720,088	1,099,795	379,706
財務活動によるキャッシュ・フロー				
	短期借入金による収支	30,000	10,000	20,000
	自己株式の売買による収支	675	4,461	3,786
	配当金の支払額	214,649	134,257	80,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		185,324	128,718	56,606
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,864	3,270	5,135
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)		142,821	712	143,534
現金及び現金同等物の期首残高		4,992,507	4,991,794	712
現金及び現金同等物の期末残高		4,849,686	4,992,507	142,821

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社.....1社

㈱アキタサトー商会

(2) 非連結子会社..... 3社

㈱サトー食肉サービス

㈱サトーサービス

㈱エフ・ピー・エス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社..... 3社

㈱サトー食肉サービス

㈱サトーサービス

㈱エフ・ピー・エス

(2) 持分法適用関連会社..... 2社

㈱ジェフサ

㈱ジェフサ東北物流

(3) 関連会社㈱ササキ食材は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損金に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年~50年

機械装置及び運搬具 3年~15年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計期間に帰属する部分の金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債

務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお連結子会社は簡便法によっております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却をおこなっております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会)平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は7,752千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則にもとづき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度まで投資その他の資産「その他」に含めておりました「匿名組合出資金」(前連結会計年度202,000千円)は、証券取引法等の一部を改正する法律(平成16年6月9日法律第97号)により、有価証券とみなされたため当連結会計年度より投資その他の資産「投資有価証券」へ表示方法を変更しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金による収入」「短期借入金の返済による支出」は、当連結会計年度において、取引実態を考慮し「短期借入金による収支」に純額を表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。
2,992,514千円	2,833,757千円
2.担保に供している資産の額	2.担保に供している資産の額
建物 785,376	建物 846,347
土地 932,861千円	土地 932,861千円
計 1,718,237	計 1,779,208
担保付負債は、次のとおりであります。	担保付負債は、次のとおりであります。
短期借入金 900,000千円	短期借入金 900,000千円
計 900,000	計 900,000
3.当社においては、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行二行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約にもとづく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。	3.当社においては、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行二行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約にもとづく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。
当座貸越限度額の総額 1,000,000千円	当座貸越限度額の総額 900,000千円
借入実行残高 900,000	借入実行残高 900,000
差引額 100,000	差引額 -
4.当社の発行済株式総数は、普通株式 9,152,640 株であります。	4.当社の発行済株式総数は、普通株式9,152,640株であります。
5.当社が保有する自己株式の数は、普通株式 209,183 株であります。	5.当社が保有する自己株式の数は、普通株式208,440株であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)												
1.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	1.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。												
建物及び構築物 15,772千円	建物及び構築物 5,624千円												
機械装置及び運搬具 3,589	機械装置及び運搬具 5,240												
器具及び備品 94	器具及び備品 2,666												
計 19,456	計 13,531												
2.投資有価証券評価損													
デリバティブが組み込まれている金融商品を保有しており、組込デリバティブの時価を区分して評価できないため、当連結会計年度より時価により評価しております。													
3.減損損失を計上した資産グループは次のとおりであります。													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会津若松市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物他</td> <td style="text-align: right;">7,710千円</td> </tr> <tr> <td>牡鹿郡女川町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	会津若松市	事業用資産	建物及び構築物他	7,710千円	牡鹿郡女川町	遊休資産	土地	41千円	
場所	用途	種類	金額										
会津若松市	事業用資産	建物及び構築物他	7,710千円										
牡鹿郡女川町	遊休資産	土地	41千円										

当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
<p>当社グループは、減損損失の算定にあたり、卸売業部門及び小売業部門については事業所別に、賃貸不動産及び遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。減損の兆候は、事業用資産は営業利益が継続してマイナスであること、遊休資産は将来の使用が見込まれないことから、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>回収可能価額は、会津若松市の事業用資産については不動産鑑定評価基準に準じた鑑定評価を基に、牡鹿郡女川町の遊休資産については固定資産税評価額を元にした正味売却価額により評価しております。</p>	—————

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,349,686千円	現金及び預金勘定 1,340,734千円
短期投資の有価証券 3,500,000	短期投資の有価証券 3,651,773
現金及び現金同等物 4,849,686	現金及び現金同等物 4,992,507

(リース取引関係)

当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">377</td> <td style="text-align: right;">188</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">144,376</td> <td style="text-align: right;">63,205</td> <td style="text-align: right;">81,170</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">361,239</td> <td style="text-align: right;">197,963</td> <td style="text-align: right;">163,275</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">56,572</td> <td style="text-align: right;">12,671</td> <td style="text-align: right;">43,900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">562,564</td> <td style="text-align: right;">274,028</td> <td style="text-align: right;">288,535</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">103,892千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">189,288</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">293,180</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物	377	188	188	機械装置及び運搬具	144,376	63,205	81,170	器具及び備品	361,239	197,963	163,275	無形固定資産	56,572	12,671	43,900	合計	562,564	274,028	288,535	1年内	103,892千円	1年超	189,288	合計	293,180	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,277</td> <td style="text-align: right;">269</td> <td style="text-align: right;">4,007</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">200,935</td> <td style="text-align: right;">117,789</td> <td style="text-align: right;">83,145</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">351,717</td> <td style="text-align: right;">169,789</td> <td style="text-align: right;">181,928</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,993</td> <td style="text-align: right;">2,963</td> <td style="text-align: right;">10,029</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">569,922</td> <td style="text-align: right;">290,812</td> <td style="text-align: right;">279,110</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">99,235千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">182,206</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">281,441</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物	4,277	269	4,007	機械装置及び運搬具	200,935	117,789	83,145	器具及び備品	351,717	169,789	181,928	無形固定資産	12,993	2,963	10,029	合計	569,922	290,812	279,110	1年内	99,235千円	1年超	182,206	合計	281,441
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																										
建物及び構築物	377	188	188																																																										
機械装置及び運搬具	144,376	63,205	81,170																																																										
器具及び備品	361,239	197,963	163,275																																																										
無形固定資産	56,572	12,671	43,900																																																										
合計	562,564	274,028	288,535																																																										
1年内	103,892千円																																																												
1年超	189,288																																																												
合計	293,180																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																										
建物及び構築物	4,277	269	4,007																																																										
機械装置及び運搬具	200,935	117,789	83,145																																																										
器具及び備品	351,717	169,789	181,928																																																										
無形固定資産	12,993	2,963	10,029																																																										
合計	569,922	290,812	279,110																																																										
1年内	99,235千円																																																												
1年超	182,206																																																												
合計	281,441																																																												

当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 106,063千円	支払リース料 125,740千円
減価償却費相当額 101,219	減価償却費相当額 115,876
支払利息相当額 4,654	支払利息相当額 7,351
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。	同左
2.オペレーティング・リース取引	2.オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
1年内 30,892千円	1年内 32,999千円
1年超 44,963	1年超 54,796
合計 75,855	合計 87,795

(有価証券関係)

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	137,679	271,009	133,329
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	300,000	193,890	106,110
(3)その他	-	-	-
合計	437,679	464,899	27,219

2. 時価のない有価証券の主な内容(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券	
非上場外国債券	1,600,000
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,545
譲渡性預金	3,500,000
匿名組合出資金	303,000

3. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的債券の今後の償還予定額(平成 17 年 3 月 31 日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 10 年以内 (千円)	10 年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他		200,000		1,593,890
その他		303,000		
合計		503,000		1,593,890

前連結会計年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成 16 年 3 月 31 日現在)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	129,624	231,313	101,689
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	300,000	206,130	93,870
(3)その他	-	-	-
合計	429,624	437,443	7,819

2. 時価のない有価証券の主な内容(平成 16 年 3 月 31 日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券	
電力債	200,000
非上場外国債券	1,500,000
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	22,285
譲渡性預金	3,650,000
その他	1,773

3. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的債券の今後の償還予定額(平成 16 年 3 月 31 日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 10 年以内 (千円)	10 年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他	200,000			1,706,130
その他				
合計	200,000			1,706,130

(デリバティブ取引関係)

取引の状況に関する事項

当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
<p>1. 取引の内容 余剰資金の運用のため、複合金融商品を利用しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引につきましては、基本的にはリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で充分協議を行うこととしております。</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、余資運用を目的に利用いたしました。なお、利用したデリバティブ取引についてヘッジ会計は行っておりません。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、一般的な市場リスクを有しております。</p> <p>5. 取引に係る管理体制 当社のデリバティブ取引は、社内の規程に従い決裁権者の承認を受けて管理部にて実行、管理されており、取引の状況及び結果については定期的に関係責任者へ報告されております。</p>	<hr/>

(退職給付関係)

採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社および連結子会社1社は、適格退職年金制度、厚生年金制度を設けております。

従業員の退職金制度の一部につき、平成3年4月1日より調整年金制度(厚生年金基金による退職年金制度)を採用しております。

この調整年金制度は総合型厚生年金基金であり、退職給付会計実務指針33項による例外処理を行っております。平成16年3月31日現在の同基金の年金資産残高のうち当社及び連結子会社の年金資産残高は1,169,725千円であります。

退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	1,236,347	1,168,535
ロ. 年金資産	978,369	814,041
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	257,978	354,494
ニ. 未認識数理計算上の差異	13,471	89,044
ホ. 未認識過去勤務債務	-	-
ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	244,506	265,450
ト. 前払年金費用	-	-
チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	244,506	265,450

退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
イ. 勤務費用(注)	120,143	82,357
ロ. 利息費用	25,311	21,155
ハ. 期待運用収益	21,042	8,514
ニ. 数理計算上差異の費用処理額	14,481	30,795
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-	160,619
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	138,894	286,412

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

連結財務諸表提出会社

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
イ. 退職給付債務の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	勤務期間を基準とする方法
ロ. 割引率	2.3%	2.3%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	1.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	-	1年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により、翌連結会計年 度から費用処理するこ ととしております。	10年 発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により、翌連結会計年 度から費用処理するこ ととしております。

連結子会社は簡便法によっております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">24,041千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">102,544</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">27,198</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">17,230</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,439</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179,454</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">12,478</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">19,420</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">68,483</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">98,780</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,923</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215,087</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <hr/> <hr/> <p style="text-align: right;">394,541</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">53,865</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,865</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <hr/> <hr/> <p style="text-align: right;">340,676</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損益に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.3%</td></tr> </table>	未払事業税等	24,041千円	賞与引当金	102,544	未払賞与否認	27,198	未払法定福利費	17,230	その他	8,439	計	179,454	投資有価証券評価損否認	12,478	ゴルフ会員権評価損否認	19,420	役員退職慰労引当金	68,483	退職給付引当金損金算入 限度超過額	98,780	その他	15,923	計	215,087	その他有価証券評価差額金	53,865	繰延税金負債合計	53,865	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損益に算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割等	0.8%	同族会社の留保金額に対する税額	2.0%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%	<p>1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">37,229千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">103,171</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">27,778</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">17,387</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,988</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,607</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208,164</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">12,478</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">16,168</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">62,864</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">107,241</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,535</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,745</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214,033</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <hr/> <hr/> <p style="text-align: right;">422,197</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,159</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,159</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <hr/> <hr/> <p style="text-align: right;">419,038</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損益に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.6%</td></tr> </table>	未払事業税等	37,229千円	賞与引当金	103,171	未払賞与否認	27,778	未払法定福利費	17,387	貸倒引当金損金算入限度超過額	12,988	その他	9,607	計	208,164	投資有価証券評価損否認	12,478	ゴルフ会員権評価損否認	16,168	役員退職慰労引当金	62,864	退職給付引当金損金算入 限度超過額	107,241	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,535	その他	9,745	計	214,033	その他有価証券評価差額金	3,159	繰延税金負債合計	3,159	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損益に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割等	1.1%	同族会社の留保金額に対する税額	3.3%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%
未払事業税等	24,041千円																																																																																												
賞与引当金	102,544																																																																																												
未払賞与否認	27,198																																																																																												
未払法定福利費	17,230																																																																																												
その他	8,439																																																																																												
計	179,454																																																																																												
投資有価証券評価損否認	12,478																																																																																												
ゴルフ会員権評価損否認	19,420																																																																																												
役員退職慰労引当金	68,483																																																																																												
退職給付引当金損金算入 限度超過額	98,780																																																																																												
その他	15,923																																																																																												
計	215,087																																																																																												
その他有価証券評価差額金	53,865																																																																																												
繰延税金負債合計	53,865																																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損益に算入されない項目	0.5%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%																																																																																												
住民税均等割等	0.8%																																																																																												
同族会社の留保金額に対する税額	2.0%																																																																																												
その他	0.8%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%																																																																																												
未払事業税等	37,229千円																																																																																												
賞与引当金	103,171																																																																																												
未払賞与否認	27,778																																																																																												
未払法定福利費	17,387																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,988																																																																																												
その他	9,607																																																																																												
計	208,164																																																																																												
投資有価証券評価損否認	12,478																																																																																												
ゴルフ会員権評価損否認	16,168																																																																																												
役員退職慰労引当金	62,864																																																																																												
退職給付引当金損金算入 限度超過額	107,241																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,535																																																																																												
その他	9,745																																																																																												
計	214,033																																																																																												
その他有価証券評価差額金	3,159																																																																																												
繰延税金負債合計	3,159																																																																																												
法定実効税率	41.7%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損益に算入されない項目	0.6%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%																																																																																												
住民税均等割等	1.1%																																																																																												
同族会社の留保金額に対する税額	3.3%																																																																																												
その他	1.3%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	卸売業部門 (千円)	小売業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	40,318,612	5,550,780	45,869,392	-	45,869,392
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	40,318,612	5,550,780	45,869,392	-	45,869,392
営業費用	38,822,830	5,234,029	44,056,860	478,121	44,534,981
営業利益	1,495,781	316,750	1,812,531	478,121	1,334,410
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	9,799,006	2,111,452	11,910,459	10,890,942	22,801,400
減価償却費	156,785	20,788	177,573	20,086	197,659
資本的支出	220,023	273,209	493,232	189,498	682,730

(注) 1) 事業の区分は、商品の種類・性質・および販売方法の類似性を考慮し、卸売業部門、小売業部門に区分しております。

2) 各事業の主な商品は次のとおりであります。

卸売業部門および小売業部門.....ハンバーグ、コロッケ、エビフライ等の調理冷蔵
マロン、アップルプレザーブ、バター等の製菓材料
海老、鰻、カニ、鮪等の水産品
ミックスベジタブル、コーン、グリーンピース等の農産品
鶏、牛、豚等の畜産品
醤油、味噌、マヨネーズ等の調味料

3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 478,121 千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,890,942 千円であり、その主なものは当社での余剰運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5) 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

	卸売業部門 （千円）	小売業部門 （千円）	計 （千円）	消去又は 全社 （千円）	連結 （千円）
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	40,471,798	5,860,445	46,332,243	-	46,332,243
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	40,471,798	5,860,445	46,332,243	-	46,332,243
営業費用	38,960,412	5,473,896	44,434,308	555,763	44,990,071
営業利益	1,511,386	386,549	1,897,935	555,763	1,342,172
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	9,103,153	1,754,527	10,857,680	11,657,817	22,515,497
減価償却費	143,399	16,415	159,814	42,121	201,935
資本的支出	148,717	9,048	157,765	497,930	655,695

- (注) 1) 事業の区分は、商品の種類・性質・および販売方法の類似性を考慮し、卸売業部門、小売業部門に区分しております。
- 2) 各事業の主な商品は次のとおりであります。
- 卸売業部門および小売業部門.....ハンバーグ、コロッケ、エビフライ等の調理冷食
マロン、アップルプレザーブ、バター等の製菓材料
海老、鰻、カニ、鮪等の水産品
ミックスベジタブル、コーン、グリーンピース等の農産品
鶏、牛、豚等の畜産品
醤油、味噌、マヨネーズ等の調味料
- 3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 555,763 千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,657,817 千円であり、その主なものは当社での余剰運用資金（現金および有価証券）長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。
- 5) 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	竹山 正憲	東京都武蔵野市	-	当社監査役	(被所有) 直接 -	-	-	(株)現代経営研究所との 営業取引以外の取引 指導料	1,400	-	-

(注) 1. 上記(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当連結会計年度 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕	
1 株当たり純資産額	1,531円15銭	1 株当たり純資産額	1,457円98銭
1 株当たり当期純利益	88円76銭	1 株当たり当期純利益	75円95銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度による自己株式を保有しておりますが、調整計算の結果1株当たり当期純利益額が減少しない為記載しておりません。</p>		同左	

- (注) 1. 1株当たり情報の計算については、前期より自己株式数を控除して算出しております。
2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕
当期純利益 (千円)	799,718	696,834
普通株主に帰属しない金額 (千円)	5,870	17,310
(うち利益処分による役員賞与金)	(5,870)	(17,310)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	793,848	679,524
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,943	8,947
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第 210 条ノ 2 第 2 項に基づく 自己株式 100,000 株	旧商法第 210 条ノ 2 第 2 項に基づく 自己株式 100,000 株

(重要な後発事象)

当連結会計年度 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕
該当事項はありません	該当事項はありません